

事務事業名		教育用コンピュータ整備事業			☒ 実施計画登載事業		☒ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	016 豊かな心を育む人づくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	217 義務教育の充実					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	013 社会変化に対応した教育の推進									
根拠法令					☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 14 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度 ~ 年度 ↓ 全体計画欄の総投入量を記入		01 10 02 02 06 03 02 07				
所 属	部課名	教育委員会事務局学校教育課									
	係 名	管理係	電話	0192-27-3111							
			内線	277							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 小中学校22校において、コンピュータ教室のほか、普通教室、特別教室等校内のどこからでも情報通信ネットワーク(インターネット)に接続できる校内でのネットワークを整備するとともに、専用ソフトの導入により、校内のどこからでも情報揭示、確認等が容易にできるよう整備する。 具体的には、パソコンをコンピュータ教室に児童・生徒用40台(1人1台)、各普通教室に児童生徒用1台、教師用1台、特別教室3教室に1台、職員室に校内ネットワーク監視用に2台をリースで整備し、さらに、サーバ2台と校内ネットワークのための各種配線や中継器(ハブ)を業務委託で整備する。なお、整備は、従前リース契約満了による更新時期に合わせて実施する。 事業年度 平成14年度:盛小、猪川小、立根小、一中・平成15年度:大船渡小、日頃市小、大船渡北小、綾里小、越喜来小、崎浜小、甫嶺小、吉浜小、大船渡中、日頃市中・平成16年度:末崎小、赤崎小、蛸ノ浦小、末崎中、赤崎中・平成17年度:綾里中、越喜来中、吉浜中							全体計画(期間限定複数年度のみ)				
							総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金		
									都道府県支出金		
									地方債		
									その他		
									一般財源		
								事業費計(A)	0		
							人件費	正規職員従事人数			
								延べ業務時間			
								人件費計(B)		0	
							トータルコスト(A)+(B)		0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア コンピュータの整備台数	台数
教育用コンピュータを1,268台リース		イ インターネットに接続できる教室数	室数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
教育用コンピュータを1,268台リース			
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
小中学校		名称	単位
児童・生徒、教職員		カ 学校数	校
		キ 児童生徒・教職員数	人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
コンピュータやインターネットを授業で使える。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称	単位
		サ 校内LANが整備された学校の割合	%
		シ コンピュータ教室の利用時間数	時間
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移				年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	単位 千 円	1,446				1,517	
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円	6,600					
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	142,093	137,920	123,888	90,582	58,179	60,914
			事業費計 (A)	千 円	150,139	137,920	123,888	90,582	59,696	60,914
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	800	100	100	100	500	500	
		人件費計 (B)	千 円	3,200	400	400	400	2,000	2,000	
		トータルコスト(A) + (B)	千 円	153,339	138,320	124,288	90,982	61,696	62,914	
活動指標	ア	台数	1286	1286	1286	1286	1268	1268		
	イ	室数	256	256	256	256	256	256		
	ウ									
対象指標	カ	校	22	22	22	22	22	22		
	キ	人								
	ク									
成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100		
	シ	時間								
	ス									

事務事業ID	0937	事務事業名	教育用コンピュータ整備事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
「e-Japan重点計画-2002 IT戦略本部決定」及び文部科学省の第4次教育用コンピュータ整備計画を受けて開始。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
通信インフラ整備に伴う高速通信回線(インターネット)が急速に拡大・普及し、それに伴って、パソコンが一般家庭へも普及してきている。平成17年度までに、ハードの整備は完了し、18年度以降は、その活用に取り組んできている。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
アダルトサイト、出会い系サイト等有害サイトへのアクセス防止の徹底が要請されている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 情報活用能力の育成は、子どもたちが生涯を通して、社会のさまざまな変化に主体的に対応できるための基礎・基本の習得につながり、その結果「生きる力」の育成につながる。	
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 学習指導要領に基づく教育の一環であり、整備は市の義務である。	
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 学校が対象であるから、拡大・縮小の余地はない。	
有効性 評価	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由] 国の基準に基づいて整備しており、向上余地はない。	
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 義務教育の継続性上問題がある。 ・廃止することにより、情報格差が学力格差になる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] ☒ 他に手段がない [理由]	
効率性 評価	事業費の削減余地	☒ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない [理由] コンピュータ機器の更新にあたっては、更新時期を5年から7年に延長する。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 契約等の定型的な事務であり、削減できる業務ではない。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 契約等の定型的な事務であり、削減できる業務ではない。	

事務事業ID	0937	事務事業名	教育用コンピュータ整備事業
--------	------	-------	---------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	市内小中学校22校を4年間で整備したが、ハードウェアやソフトウェアの性能が年々向上し、初期と終期では性能等の違いが大きくなった。						
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																	
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																	
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																	
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																	
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																	
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・コンピュータ機器の更新にあたっては、更新時期を5年から7年に延長する。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持	●		×	低下		×	×
		コスト																	
		削減	維持	増加															
成果	向上維持	●		×															
	低下		×	×															
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 教員のコンピュータ活用能力向上が不可欠である。																			

(職名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

学校教育課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																			
記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																			
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																	
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	情報教育の一環として必要な事業であり、適切な事務執行が行われている。更新時期の期間の見直しをしていく必要がある。						
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																	
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																	
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																	
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																	
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																	
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ハードウェアの更新を5年から7年に延長することによりコストの削減を図り、ソフト面の充実を図って行く必要がある。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持	●		×	低下		×	×
		コスト																	
		削減	維持	増加															
成果	向上維持	●		×															
	低下		×	×															

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
